|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②） 　　　　　　 　　　　令和　　年　　月　　日 東　通　村　長　　様 　 　　　　　　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　（名称及び代表者の氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　私は、（注１）　　　　　　　業を営んでいるが、下記のとおり、（注２）　　　　　　　　が生じているため経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等 主たる業種の売上高等　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　主たる業種の売上高等　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円 |
| 上記のとおり相違ないことを認定する。東　　　第　　　　号令和　　年　　月　　日本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（認定者）東通村長　畑　中　稔　朗 |

（注１）　　　　には、主たる事業（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注２）　　　　には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第５－（イ）－②

申請者名：　　　　　　　　　　　　　　　印

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の主たる事業が属する業種は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種 | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

（表２：最近３か月の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の売上高【Ａ】 | 円 |
| 企業全体の最近３か月の売上高【Ａ’】 | 円 |

（表３：最近３か月の前年同期の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ】 | 円 |
| 企業全体の最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ’】 | 円 |

（１）主たる業種の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

（２）全体の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ’】　　　　　　　　円　－　【Ａ’】　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ’】　　　　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが証明できる書類等（例えば取り扱っている製品・サービス等を証明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば試算表や売上台帳など）の提出が必要。

　　　提出できない場合は、その理由を明記のうえ、税理士の署名・押印が必要となります。

　　税理士の確認印がある場合でも、必要に応じて資料を提出してもらうことがあります。

≪試算表等の添付ができない場合はその理由≫

|  |
| --- |
|  |
|  |

≪税理士確認欄≫

上記売上高の数値について、間違いないことを確認しました。

確認日　　　令和　　年　　月　　日

税理士署名　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　印